

令和 7 事業年度
保健医療情報会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度保健医療情報会計 事業状況報告書

※ 保健医療情報会計に係る事業状況報告書については、審査支払会計の事業状況報告書に含めて記載しております。

令和 7 事業年度保健医療情報会計
情 報 基 盤 運 用 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			2,136,072
			1,982,843
	普通預金	1,982,843	
未収負担金			153,229
固 定 資 産			987,715
有形固定資産			11,469
建物附属設備			3,196
減価償却累計額			△ 963
工具器具備品			14,070
減価償却累計額			△ 4,833
無形固定資産			13,346
ソフトウェア			13,346
投資その他の資産			962,899
退職給付引当資産			62,486
別途積立資産			234,754
システム機器更新等 経費積立資産			642,137
前払年金費用			10,308
敷金・保証金			13,213
資 産 合 計			3,123,787

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			1,979,689
未 払 消 費 税 等			1,926,531
賞 与 引 当 金			13,580
その他の流動負債			32,211
			7,366
	未 払 費 用	4,799	
	預 り 金	2,567	
固 定 負 債			127,082
退職給付引当金			127,082
負 債 合 計			2,106,771
差 引 正 味 財 産			1,017,016

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			1,982,843	1 未 払 金			1,926,531
2 未 収 負 担 金			153,229	2 未払消費税等			13,580
流 動 資 産 合 計			2,136,072	3 賞 与 引 当 金			32,211
				4 その他の流動負債			7,366
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			1,979,689
1 有形固定資産				II 固 定 負 債			
(1) 建物付属設備		3,196		退職給付引当金			127,082
減価償却累計額		△ 963	2,232	固 定 負 債 合 計			127,082
(2) 工具器具備品		14,070		負 債 合 計			2,106,771
減価償却累計額		△ 4,833	9,237				
有形固定資産合計			11,469	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
ソフトウェア			13,346	1 任 意 積 立 金			
無形固定資産合計			13,346	別 途 積 立 金			1,896,954
3 投資その他の資産				2 当期末処理損失			879,938
(1) 退職給付引当資産			62,486	利 益 剰 余 金 合 計			1,017,016
(2) 別途積立資産			234,754	資 本 合 計			1,017,016
(3) システム機器更新等経費積立資産			642,137				
(4) 前払年金費用			10,308				
(5) 敷金・保証金			13,213				
投資その他の資産合計			962,899				
固 定 資 産 合 計			987,715				
資 産 合 計			3,123,787	負 債 ・ 資 本 合 計			3,123,787

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
負 担 金 収 入		2,660,704	2,660,704
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		249,107	
2 賞 与		47,944	
3 賞与引当金繰入額		32,211	
4 退職給付費用		18,283	
5 法定福利費		51,170	
6 保 守 料		2,495,657	
7 委 託 費		227,728	
8 修 繕 費		188,003	
9 共同運営調整金支出		116,221	
10 その他の業務費用		123,544	3,549,873
業 務 損 失			889,169
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		9,231	9,231
経 常 損 失			879,938
当 期 純 損 失			879,938
当 期 未 処 理 損 失			879,938

令和 7 事業年度保健医療情報会計
情報基盤運用勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
負担金収入		2,637,734
預り情報提供手数料収入		191,407
預り機関別符号情報提供手数料収入		8,467
人件費の支出		△ 391,258
その他の業務支出		△ 2,347,962
預り情報提供手数料支出		△ 191,407
預り機関別符号情報提供手数料支出		△ 8,467
小 計		△ 101,485
利息の受取額		9,231
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 321
積立資産取崩収入		1,054,061
積立資産積立支出		△ 246,600
投資活動その他		△ 559
投資活動によるキャッシュ・フロー		806,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		714,325
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,268,517
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,982,843

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤運用勘定損失処理計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	879,938,322 円
II 損 失 処 理 額	
任意積立金取崩額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>879,938,322</u> <u>879,938,322</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 12～15 年 工具器具備品 6 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 負担金収入 負担金収入は中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運營業務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて中間サーバー等及びオンライン資格確認等の運営を行う履行義務を負っております。 負担金収入は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該期間に渡って収益を認識しています。
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,982,843 千円
現金及び現金同等物	1,982,843

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 178,745	千円
勤務費用	△ 19,771	
利息費用	△ 3,541	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 25,395	
退職給付の支払額	16,439	
期末における退職給付債務	△ 211,013	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	89,678	千円
期待運用収益	2,510	
事業主からの拠出額	4,271	
数理計算上の差異の当期発生額	26,252	
退職給付の支払額	△ 11,485	
期末における年金資産	111,228	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 81,077	千円
ロ. 年金資産	111,228	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 129,936	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 99,785	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 16,988	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 116,774	
チ. 前払年金費用	10,308	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 127,082	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	17,704	千円
利息費用	3,541	
期待運用収益	△ 2,510	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 450	
退職給付費用	18,283	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 7 事業年度保健医療情報会計
情 報 基 盤 整 備 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			17,271,961
			16,808,121
	普通預金	16,808,121	
その他の流動資産			463,839
	未収デジタル社会 形成推進費	450,178	
	未収健康対策関係 業務費	13,528	
	その他の未収入金	132	
固 定 資 産			24,504,569
有形固定資産			1,403,129
工具器具備品			1,632,779
減価償却累計額			△ 229,649
無形固定資産			23,007,884
ソフトウェア			16,988,487
ソフトウェア仮勘定			6,019,397
投資その他の資産			93,554
退職給付引当資産			89,015
前払年金費用			4,538
資 産 合 計			41,776,530

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			17,308,168
			17,267,975
	未払金	12,001,419	
	その他の未払金	5,266,556	
未払消費税等			676
賞与引当金			31,512
その他の流動負債			8,005
	未払費用	4,695	
	預り金	3,310	
固定負債			100,270
退職給付引当金			100,270
負債合計			17,408,439
差引正味財産			24,368,091

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			16,808,121	1 未 払 金			17,267,975
2 その他の流動資産			463,839	2 未払消費税等			676
流 動 資 産 合 計			17,271,961	3 賞与引当金			31,512
				4 その他の流動資産			8,005
				流 動 負 債 合 計			17,308,168
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			100,270
工具器具備品		1,632,779		固 定 負 債 合 計			100,270
減価償却累計額		△ 229,649	1,403,129	負 債 合 計			17,408,439
有形固定資産合計			1,403,129	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
(1) ソフトウェア			16,988,487	1 任 意 積 立 金			
(2) ソフトウェア仮勘定			6,019,397	別 途 積 立 金			22,337,816
無形固定資産合計			23,007,884	2 当期末処分利益			2,030,274
3 投資その他の資産				利 益 剰 余 金 合 計			24,368,091
(1) 退職給付引当資産			89,015	資 本 合 計			24,368,091
(2) 前払年金費用			4,538				
投資その他の資産合計			93,554				
固 定 資 産 合 計			24,504,569				
資 産 合 計			41,776,530	負 債 ・ 資 本 合 計			41,776,530

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金収入		126,732	
2 地域診療情報連携 推進費補助金収入		19,100,413	
3 その他の業務収益		445,382	19,672,527
Ⅱ 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		335,181	
2 賞 与		55,131	
3 賞与引当金繰入額		31,512	
4 退職給付費用		26,509	
5 法定福利費		59,479	
6 委 託 費		1,989,914	
7 修 繕 費		1,485,441	
8 租 税 公 課		1,228,924	
9 減 価 償 却 費		5,738,832	
10 補助金精算返納金		5,266,556	
11 その他の業務費用		1,346,984	17,564,469
業 務 利 益			2,108,057
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		327	327
経 常 利 益			2,108,385
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		78,111	78,111
当 期 純 利 益			2,030,274
当 期 未 処 分 利 益			2,030,274

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		126,732
地域診療情報連携推進費補助金収入		19,100,413
デジタル社会形成推進費収入		170,250
情報通信技術・調達等適正・効率化推進費収入		289,512
消防防災体制等整備費収入		23,830
人件費の支出		△ 497,285
補助金精算返納金支出		△ 6,565,657
その他の業務支出		△ 5,441,174
小 計		7,206,620
利息の受取額		327
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,206,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 890,302
無形固定資産の取得による支出		△ 10,327,431
積立資産取崩収入		8,081
積立資産積立支出		△ 28,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,238,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,031,338
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,839,459
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,808,121

令和 7 事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 2,030,274,615
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	2,030,274,615 2,030,274,615
III 次 期 繰 越 利 益	0

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～10 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 ①デジタル社会形成推進費収入 デジタル社会形成推進費収入はPMHに関する業務の対価であり、当基金はデジタル庁との契約に基づいてPMHを活用した情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務を行う履行義務を負っております。 デジタル社会形成推進費収入は、PMHを活用した情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 ②消防防災体制等整備費収入 消防防災体制等整備費収入は総務省消防庁と株式会社NTTデータ間で交わしたマイナ救急の全国展開に係る実証事業に伴う請負業務の実施にあたり、株式会社NTTデータが当基金が運用するオンライン資格確認等システムの利用に係る費用であり、当基金は総務省消防庁と株式会社NTTデータとのマイナ救急の全国展開に係る令和7年度実証事業に関する協定に基づいてオンライン資格確認等システムを運用する履行義務を負っております。 消防防災体制等整備費収入は、消防庁がオンライン資格確認等システムを利用可能となった時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	③健康対策関係業務費収入 健康対策関係業務費収入はPMH自治体検診システムとの情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務の対価であり、当基金は厚生労働省との契約に基づいてPMH自治体検診システムとの情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務を行う履行義務を負っております。 健康対策関係業務費収入は、PMH自治体検診システムとの情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	<u>16,808,121</u> 千円
	現金及び現金同等物	16,808,121

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 130,154	千円
勤務費用	△ 28,383	
利息費用	△ 2,350	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 21,484	
退職給付の支払額	23,873	
期末における退職給付債務	△ 158,498	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	59,526	千円
期待運用収益	1,666	
事業主からの拠出額	4,793	
数理計算上の差異の当期発生額	27,059	
退職給付の支払額	△ 15,792	
期末における年金資産	77,253	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 56,312	千円
ロ. 年金資産	77,253	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 102,186	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 81,245	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 14,486	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 95,732	
チ. 前払年金費用	4,538	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 100,270	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	26,128	千円
利息費用	2,350	
期待運用収益	△ 1,666	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 302	
退職給付費用	26,509	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 7 事業年度保健医療情報会計
情 報 分 析 活 用 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			3,480,713
			2,356,498
	普 通 預 金	2,356,498	
未 収 入 金			1,124,214
	未収医療費適正化 対策推進関連事業費	1,120,059	
	未収保険者等委託費	4,155	
固 定 資 産			1,880,579
有 形 固 定 資 産			3,720
建 物 付 属 設 備			1,862
減価償却累計額			△ 341
工 具 器 具 備 品			4,522
減価償却累計額			△ 2,323
無 形 固 定 資 産			407,709
ソ フ ト ウ ェ ア			407,709
投資その他の資産			1,469,149
退職給付引当資産			19,145
別 途 積 立 資 産			1,450,004
資 産 合 計			5,361,292

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			2,754,202
未払消費税等			2,652,176
賞与引当金			88,143
その他の流動負債			11,405
			2,477
	未払費用	1,699	
	預り金	778	
固定負債			19,696
退職給付引当金			19,696
負債合計			2,773,899
差引正味財産			2,587,393

令和7事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			2,356,498	1 未 払 金			2,652,176
2 未 収 入 金			1,124,214	2 未払消費税等			88,143
流 動 資 産 合 計			3,480,713	3 賞与引当金			11,405
				4 その他の流動負債			2,477
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			2,754,202
1 有形固定資産				II 固 定 負 債			
(1) 建物付属設備		1,862		退職給付引当金			19,696
減価償却累計額		△ 341	1,521	固 定 負 債 合 計			19,696
(2) 工具器具備品		4,522		負 債 合 計			2,773,899
減価償却累計額		△ 2,323	2,199	(資 本 の 部)			
有形固定資産合計			3,720	利 益 剰 余 金			
2 無形固定資産				1 任意積立金			
ソフトウェア			407,709	別 途 積 立 金			1,952,646
無形固定資産合計			407,709	2 当期末処分利益			634,747
3 投資その他の資産				利 益 剰 余 金 合 計			2,587,393
(1) 退職給付引当資産			19,145	資 本 合 計			2,587,393
(2) 別途積立資産			1,450,004				
投資その他の資産合計			1,469,149				
固 定 資 産 合 計			1,880,579				
資 産 合 計			5,361,292	負 債 ・ 資 本 合 計			5,361,292

令和7事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 医 療 費 適 正 化 対 策 推 進 関 連 事 業 収 入		2,839,990	
2 保 険 者 等 委 託 費 収 入		14,039	
3 補 助 金 収 入		306,104	3,160,134
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		73,801	
2 賞 与		16,639	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		11,405	
4 退 職 給 付 費 用		4,698	
5 法 定 福 利 費		15,039	
6 保 守 料		1,405,872	
7 委 託 費		408,833	
8 修 繕 費		365,613	
9 補 助 金 事 業 経 費		112,014	
10 そ の 他 の 業 務 費 用		119,044	2,532,962
業 務 利 益			627,171
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		7,575	7,575
経 常 利 益			634,747
当 期 純 利 益			634,747
当 期 未 処 分 利 益			634,747

令和 7 事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
医療費適正化対策推進関連事業収入		4,264,711
保険者等委託費収入		15,319
補助金収入		306,104
人件費の支出		△ 112,127
その他の業務支出		△ 2,756,277
小 計		1,717,730
利息の受取額		7,575
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,725,306
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 426
無形固定資産の取得による支出		△ 105,800
積立資産取崩収入		358,200
積立資産積立支出		△ 1,455,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,203,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		522,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,834,300
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,356,498

令和7事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定利益処分計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	634,747,091 円
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>634,747,091</u> <u>634,747,091</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 15 年 工具器具備品 4～6 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 ①医療費適正化対策推進関連事業収入 医療費適正化対策推進関連事業収入は匿名医療保険等関連情報に係る関係業務、データヘルス分析関連サービスの拡充のための調査に関する業務及び健康スコアリングレポート作成業務の対価であり、当基金は厚生労働省との契約に基づいて匿名医療保険等関連情報に係る関係業務、データヘルス分析関連サービスの拡充のための調査に関する業務及び健康スコアリングレポート作成業務を行う履行義務を負っております。 医療費適正化対策推進関連事業収入は、匿名医療保険等関連情報に係る関係業務一式、データヘルス分析関連サービスの拡充のための調査一式及び健康スコアリングレポート作成業務については作成業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 ②保険者等委託費収入 保険者等委託費収入はデータヘルス・ポータルサイトの管理運営業務及び健康スコアリングレポート作成業務の対価であり、当基金は共済組合等との契約に基づいてデータヘルス・ポータルサイトの管理運営業務及び健康スコアリングレポート作成業務を行う履行義務を負っております。 保険者等委託費収入は、データヘルス・ポータルサイトの管理運営業務については契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、また、健康スコアリングレポート作成業務については作成業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払額及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,356,498 千円
現金及び現金同等物	2,356,498

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 22,868	千円
勤務費用	△ 5,490	
利息費用	△ 455	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,031	
退職給付の支払額	3,654	
期末における退職給付債務	△ 34,191	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,525	千円
期待運用収益	322	
事業主からの拠出額	1,115	
数理計算上の差異の当期発生額	9,001	
退職給付の支払額	△ 3,654	
期末における年金資産	18,310	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 13,347	千円
ロ. 年金資産	18,310	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 20,844	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 15,881	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,815	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 19,696	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 19,696	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,950	千円
利息費用	455	
期待運用収益	△ 322	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 384	
退職給付費用	4,698	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

財産目録等に関する監事意見書

令和7事業年度社会保険診療報酬支払基金「保健医療情報会計」に係る
財産目録及び事業状況報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和8年6月19日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 樽 見 英 樹 殿

監 事 宮 田 晶 子

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 平 川 則 男

監 事 篠 原 彰